

みんなの願いは窓口無料 すすめる会ニュース 17-16号

2018年1月19日(金)

<http://www.medical-post.net/fukushi/>

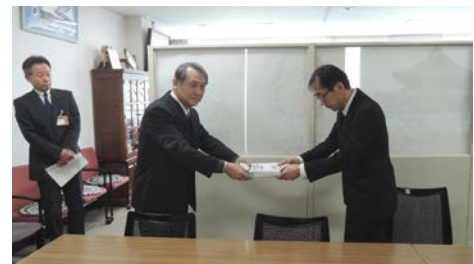
発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会

(長野市高田中村276-8：長野県社保協内)

子ども医療費の「現物給付」8月から**全市町村で15歳まで実施 54市町村が18歳まで 完全無料化7町村 重要な前進!**

県に1669人分の署名(追加分)提出・懇談

福祉医療給付の改善をすすめる会は、16日、8月からの実施を前に、「一刻も早く窓口完全無料化を」求める県知事への要請署名追加分1669人分を提出(総計33631筆)し、山本英紀健康福祉部長らと懇談しました。懇談には、すすめる会から原金二副会長(県推協)、高橋夏美副会長(新婦人)、宮澤事務局次長(保険医協会)、新婦人から堰免さん、草場さん(子ども1名)、保険医協会水野さん、事務局長原の7名が参加しました。



懇談で、すすめる会は県が市町村のペナルティ分半額を補助し全市町村が「現物給付」を実施に踏み出したことを評価。その上で、会から3点にわたって要請しました。

- ①長野県の医療費助成の対象は、通院は「就学前」のみである。県としては通院も中学卒業まで予算化し拡充すること。
- ②現物給付としながら「受給者負担金」を求めるのは給付の原則に反する。全県下完全無料を検討すべきであること。
- ③県として「現物給付」実施に伴う影響(波及)調査を行うこと。



要請に対し県は、①について、「制度の拡充には多額の費用がかかり、現時点で通院に対する県の助成対象年齢を拡充する意向はない」と回答しました。会の「多額の費用とはどのくらいを試算しているか」の質問には「試算はしていない」との答えでした。会は、通院年齢の拡大には長野県市長会が「外来も中学卒業まで拡大することを要望」しており、こうした自治体の要望に県として真摯に向き合ってほしいと伝えました。②については、子育て中のお母さんから「新聞に窓口無料と書いてあるので願いが届いたのかと思ったが」と伝え、県は「窓口負担ゼロは県の立場では応えにくい」と回答。会では500円の窓口支払いは子育てをしている困窮層に重い負担であることが県の調査でも明らかになっている。「子育て先進県」として完全無料化に踏み出して欲しいと要請しました。③「影響調査実施の意向はない」との答えに対し、「現物給付」の波及については県としてもしっかり調査を行うよう要望しました。

すすめる会では、8月の実施が県知事選挙と重なることから、知事選のなかで、候補者に今回の要望項目についてあらためて「公開質問」を予定しています。